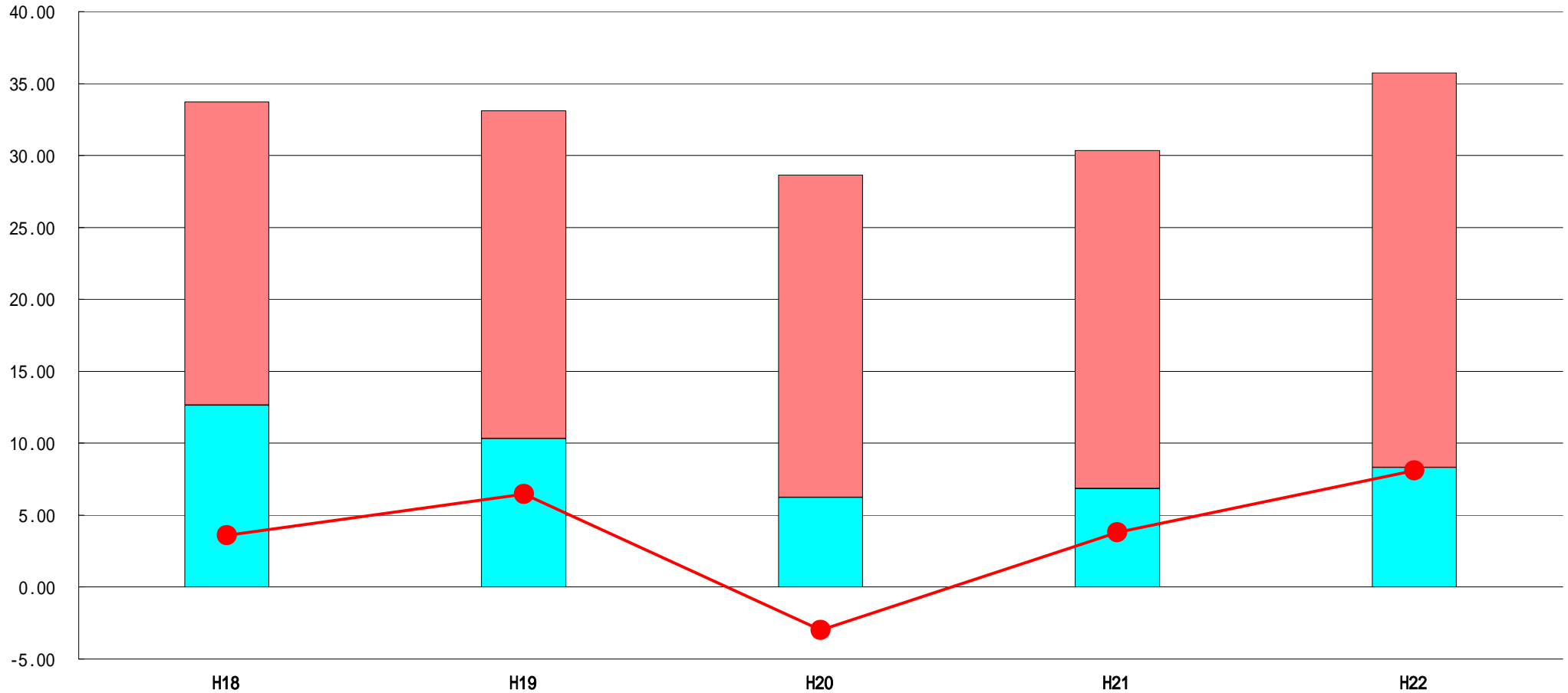


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県飯綱町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.10	22.79	22.43	23.51	27.44
 実質収支額		12.63	10.33	6.22	6.84	8.31
 実質単年度収支		3.60	6.46	2.99	3.79	8.09

分析欄

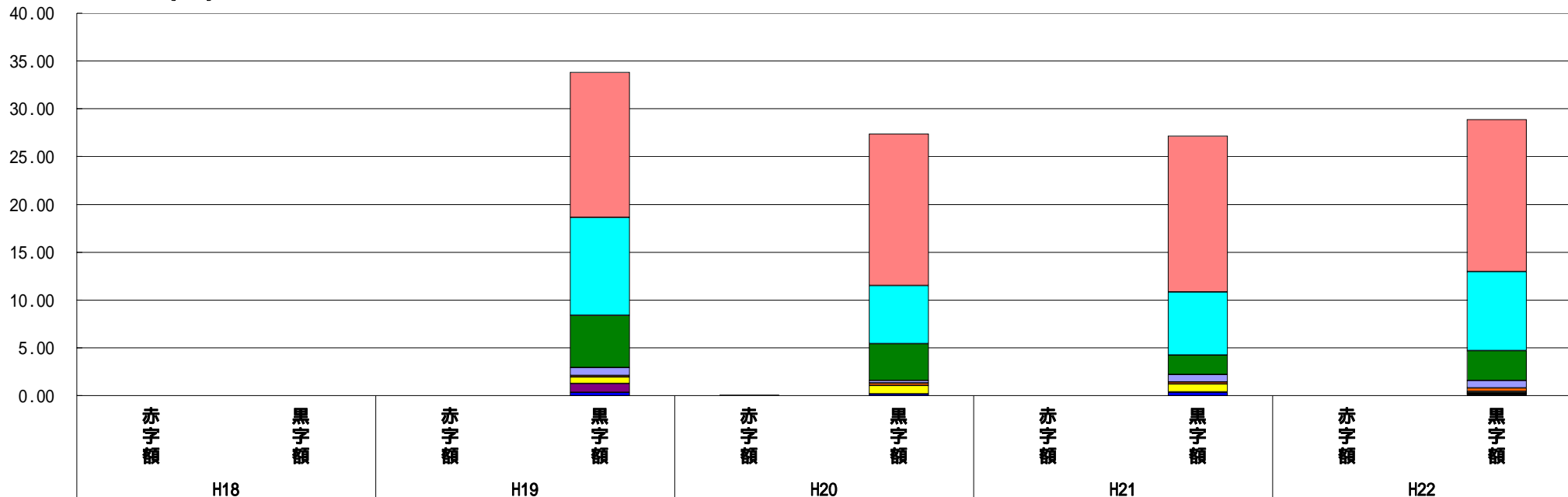
平成22年度の財政調整基金残高は1,349百万円で標準財政規模比は27.44となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇している。
 また、平成22年度の実質収支額は408百万円で標準財政規模比は8.31、実質単年度収支は397百万円で標準財政規模比は8.09となっている。
 普通交付税が増額となっていることや国の経済対策の影響もあり実質収支額、実質単年度収支ともに上昇しているが、今後も経常的経費等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県飯綱町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.22	15.87	16.36	15.90
一般会計		-	10.23	6.08	6.57	8.25
病院事業会計		-	5.45	3.85	2.03	3.15
国民健康保険事業特別会計		-	0.83	0.25	0.80	0.79
訪問看護ステーション特別会計		-	0.16	0.28	0.21	0.33
介護保険事業特別会計		-	0.69	0.87	0.81	0.17
農業集落排水事業特別会計		-	0.92	0.02	0.07	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.09
その他会計 (赤字)		-	0.01	0.06	0.00	-
その他会計 (黒字)		-	0.33	0.14	0.29	0.07

分析欄

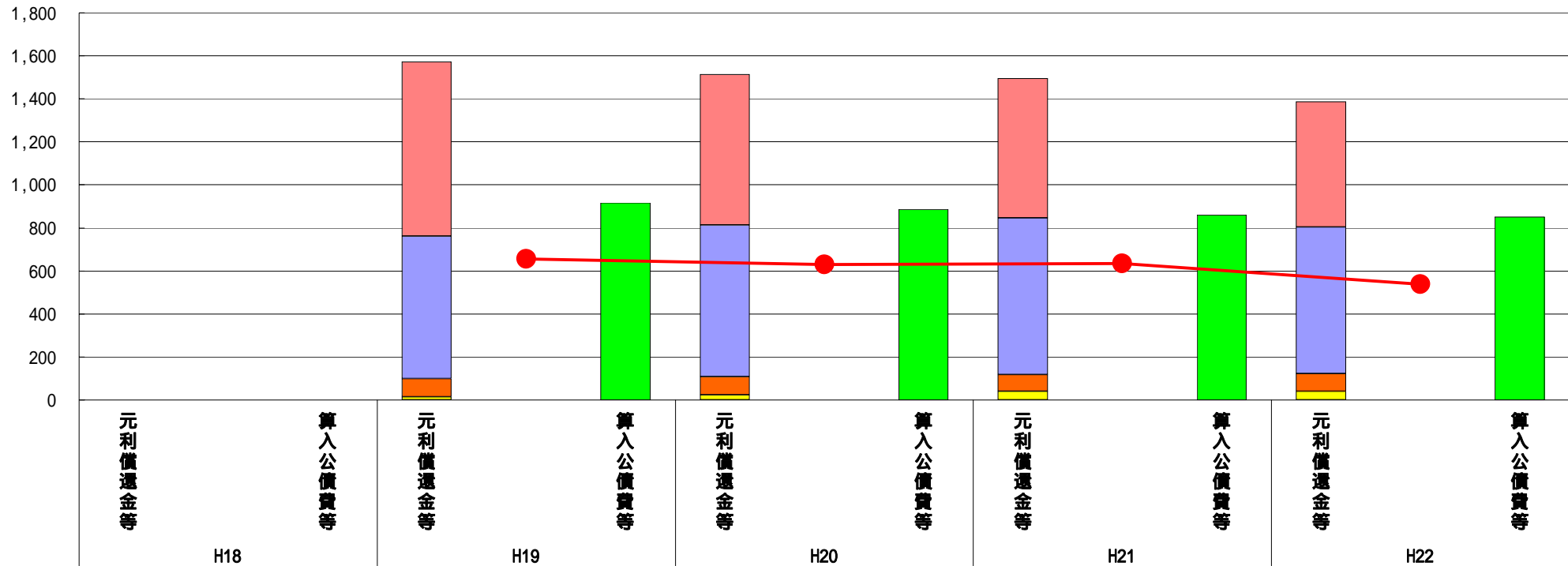
平成22年度で当町において赤字を生じている会計はない。
 しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。
 また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字となっているが、町税収入は年々減少しており一層の財政健全化に努める必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯綱町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	810	700	649	584	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	663	707	727	681	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	84	84	79	82	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	23	39	40	
	一時借入金利息	-	-	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	916	885	860	850	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	655	629	634	537	

分析欄

平成22年度における実質公債費比率は15.7%で年々改善してきている。
 補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向であることから、実質公債費比率の分子となる額も減少してきている。
 今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

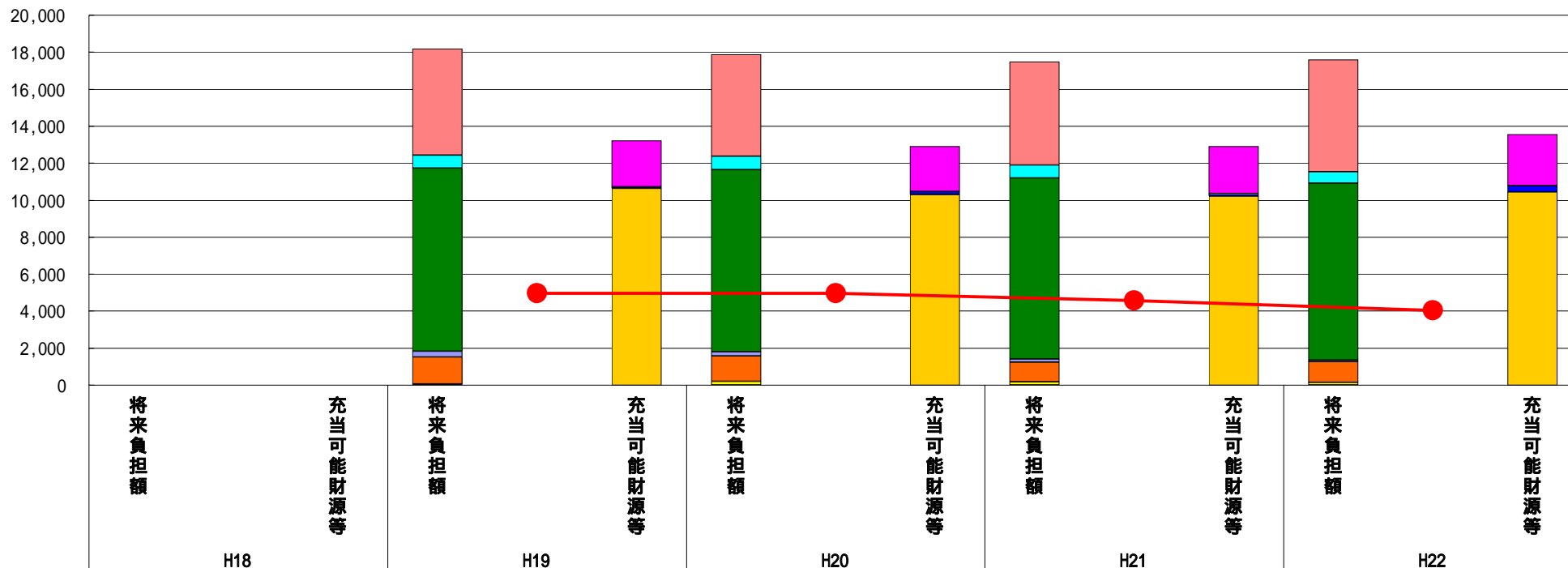
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯綱町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,755	5,498	5,566	6,062	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	700	726	713	624	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,916	9,834	9,792	9,558	
	組合等負担等見込額	-	299	242	175	102	
	退職手当負担見込額	-	1,446	1,369	1,061	1,102	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	66	193	163	147	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,495	2,453	2,533	2,789	
	充当可能特定歳入	-	87	164	160	330	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,640	10,288	10,203	10,443	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,961	4,957	4,574	4,033	

分析欄

平成22年度における将来負担比率は98.9%となり、年々大幅に改善されてきている。
 臨時財政対策債や中学校改築事業等に伴う合併特例債により地方債の現在高は増加しているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込額が減少してきており、また、充当可能基金も財政調整基金や減債基金の積立額が増加していることから、将来負担比率の分子となる額が大きく減少している。
 今後も任意繰上償還を行うなどするとともに、基金の積立も計画的に行い比率の改善に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。